

文化遺産保存修復事業とプロジェクト評価(1)

カンボジアにおける人材養成プロジェクトの内部評価の試みを中心に

高橋宏明

1. はじめに—人材養成プロジェクト10年目をむかえて—

海外での文化遺産保存修復事業、特に発展途上国における歴史的文化遺産としての「遺跡」の保存修復を推進するプロジェクトは、長期間(10～100年)にわたる国際文化協力活動である。国際協力としての遺跡保存修復事業は一方で、「複合的プロジェクト」の性格を合せ持つ¹⁾。すなわち、遺跡保存修復のための調査研究活動、遺跡修復の実施、現地人専門家の養成等、これら一つ一つのプロジェクトが有機的に組み合わせられつつ、総合的プロジェクトとしての遺跡保存修復事業に収斂されていくからである。

文化遺産保存修復事業が、長期的プロジェクトである以上、ある一定期間の後、事業や計画の内容についての見直し作業や評価活動が、定期的に必要となることは言うまでもない。より良い計画の実施と遂行のために、さらに、より納得のいく成果をあげるためにも、プロジェクトの評価活動は欠かせない作業であろう。人材養成のような「人づくり」を進めるプロジェクトについても、評価の実施は重要事項である。

カンボジアが内戦中の1980年以降、上智大学アンコール遺跡国際調査団(以下、上智大調査団)は、政治的立場やイデオロギーを越えて、アンコール遺跡保存修復活動を実施してきた。情報文化省(ヘン・サムリン政権)および文化芸術省(現政権)の要請を受け入れ、1991年3月からは、各国各機関に先駆けて人材養成プロジェクトを開始した²⁾。同プロジェクトが、2001年で10年目を迎えた。

開始当初、人材養成プロジェクトは、プノンベン国立芸術大学(1995年にカンボジア王立芸術大学に改称、以下芸大と略)考古学部・建築学部の全生徒を対象とした「特別講義」と、その中から選抜した数十人に対する「現場実習」による若手専門家(中堅幹部)養成プログラムから成り立っていた。しかし、1996年以降は、少数選抜制の現地研修体制(研修員制度)による実践的訓練活動へと推移してきている。つまり、「広く浅く」の教育研修活動から、「少数精鋭」の人材を育成する内容に変化したといえる。現在、文化遺産保存修復事業の一環として推進されてきた人材養成プロジェクトも、転換期に差し掛かっているといっていいただろう。

そこで本稿は、10年間におよぶ上智大調査団の人材養成プロジェクトを振り返り、10年間の包括的な「成果」をいくつか提示し、これらに簡単な評価を加えることを第一の目的とする。プロジェクトは現在も継続中であるが、10年間の総括を行うことで、将来への有益な教訓を引き出し、よりよいプロジェクトに改善していくためである。

また、次稿では、経済協力開発機構(OECD)の開発援助委員会(DAC)で採択された「評価五項目」を利用して、プロジェクト細部の評価を進めることにしたい。その過程で、文化遺産保存修復事業における人的資源開発プロジェクトの意味を考え、活動の意義を簡潔にまとめ

たい。それは、今後5年間の中期計画（2002～2006年：第2フェーズ）の策定への一助とすることを念頭においている。

2. 人材養成プロジェクトのプロジェクト・デザイン・マトリックス

(1) プロジェクトの形成過程

1970年以降、ベトナム戦争の拡大、民主カンブチア政権下の人民大虐殺、1980年代の内戦などの結果によって、カンボジアの人的資源は著しく失われ、特に知識人や専門家の被害は甚大であった。遺跡保存修復分野を見てみると、1991年3月当時のカンボジアにおける遺跡修復保存関連専門家は、中央省庁に3人、アンコール遺跡保存事務所に1人の計4人しか存在していなかった。したがって、社会の復旧復興の過程では、なによりもまず、人材の育成こそが急務だったのである。

こうした状況を反映して、第4次調査（1990年7～8月）では、情報文化省遺跡保存局³⁾および芸大の担当官から上智大調査団に対して、多岐の分野にわたる支援の要請がなされた。それらの優先順位は、崩壊寸前のアンコール遺跡の修復保存への着手であると同時に、遺跡保存修復に従事する人材不足解消のための、人的資源開発への強い要請だった⁴⁾。

情報文化省や芸大関係者との協議を重ね、芸大の内部事情やニーズを調査した結果、プロジェクトは、先方の要望も踏まえて、開校二年目の芸大考古学部と建築学部への支援・協力を中心とすることが決定した。こうして上智大調査団は、「人づくり」の構想を描きながら、第5次調査（1991年3月）から芸大において、「特別講義」（基礎教養科目）とシミュリアブでの「現場実習」（専門実習科目）を組み合わせ、若手専門家（あるいは、中堅幹部）の育成を目指した「人材養成プロジェクト」を開始したのである。

(2) プロジェクト・デザイン・マトリックスの作成

当初、我々はプロジェクト全体の期間を15年（1991～2006年）と想定した。15年と決めた一つの根拠は、ボル・ポト時代の開始（1975年）からベトナム軍の完全撤退（1989年）までの間に、社会的混乱や内戦によって人的資源が失われたことを考慮すると、ほぼ同じ時間的長さが社会復興や「人づくり」プロジェクトにも必要と考えたためである。

その上で、1991～2001年の約10年間を、プロジェクトの「第1フェーズ」（基礎形成充実期）と規定し⁵⁾、「プロジェクト・デザイン・マトリックス（以下、PDM）」を作成した（表1）。なお、プロジェクトの第1フェーズ（1991～2001年）は、第1フェーズ前期（1991～1996年：基礎形成期）と第1フェーズ後期（1996～2001年：基礎充実期）に分かれ、活動の重点のおき方に相違があるが、ここでは簡単に触れるに止める。以下、第1フェーズのPDMを説明している。

PDMの上位目標は、第一に芸大考古学部・建築学部卒業生が遺跡保存修復の専門家（中堅幹部）に育ち、アンコール遺跡保存事務所や母校芸大で次世代の専門家を養成できるようになることである。すなわち、カンボジア人自身が、自前で人材育成できる教育環境を作り上げるようになることである。第二には、プロジェクトの遂行を通じて、芸大考古学部と建築学部の学術レベルが向上することである。

表1 プロジェクト・デザイン・マトリックス

プロジェクト名：カンボジア人若手専門家（中堅幹部）養成プロジェクト
 期 間：1991年3月12日から10年間（ただし、1991年3月～1996年8月を第1フェーズ前期（5年間）、1996年8月～2001年3月（5年間）を第1フェーズ後期とする）
 ターゲットグループ：プノンペン国立芸術大学考古学部・建築学部学生（直接受益者）およびカンボジア国民（最終受益者）

プロジェクトの要約	指 標	指標データ入力手段	外部条件
上位目標 1. 遺跡保存修復分野における若手専門家（中堅幹部）の育成 2. 芸大考古学部・建築学部の学術レベルの向上 3. 自前による人材育成	1. 文化芸術省における専門家数の増加 2. 芸大における教職員の質の向上	文化芸術省の年間報告書	
プロジェクト目標 芸大考古学部・建築学部の研修経験者の中から若手専門家が養成され、遺跡保存修復活動に従事できるようになる	芸大考古学部・建築学部卒業生から学位取得者を出す（修士・博士）	芸大年間記録	政府からの継続的長期的支援が得られる
成果 1. 専門家不足の解消 2. 芸大の教員不足の解消 3. カリキュラムの整備 4. 教材開発の進展 5. 芸大既存教員の能力の向上 6. 芸大教員の事務能力の向上 7. 研修生による自前の調査研究活動（発掘等）	1. 就職率（文化芸術省、研究機関、NGO等） 2. 留学者数（日、米、仏、タイ、インドネシア等） 3. 海外での学位（修士、博士等）取得者数 4. 調査研究助成金獲得数（海外） 5. 調査研究報告書出版数	・芸大年間記録 ・研修経験者への聞き取り調査	
活動 1. 芸大の実態把握調査 1) 駐在員による継続的調査（社会事情、教育事情、特に高等教育事情等） 2) カリキュラム調整のための大学間比較調査 2. 芸大支援 1) 特別講義の開講 *1 2) 現地実習の実施 *2 3) テキストの開発・提供 4) 調査報告書の提供 5) ワーク・ショップの開催 3. 芸大卒業生への支援 1) 留学生の受入れ 2) 日本への留学の斡旋 3) 各国留学情報の提供 4) 調査団の調査研究活動への参加 5) 現地の研修補助員として短期雇用（継続的）	投入 1. カンボジア側負担 1) 特別講義、現地実習開催にあたってのカンボジア側協力者の人件費の負担 2) 講義会場の提供（場所） 2. 調査団側負担 1) 専門家 a. 長期（10か月～2年） ・特別講義 ・プログラム業務調整 b. 短期（1～3か月） ・特別講義 ・現地実習指導 ・ワーク・ショップ担当 2) 主な機材 ・コピー機1台 ・スライド映写機2台 ・その他（別添リスト） 3) 研修員の受入れ（日本） ・現地研修終了者の中から毎年2～3名		外部条件 （成果の達成に必要な外部条件） ・文化芸術省による恒常的な芸大支援 ・教育インフラ整備（教室、図書館等）の進展 ・芸大の予算状況の改善 ・外国や国際機関等からの資金援助
			前提条件 ・芸大教員によるプロジェクトへの積極的な協力 ・文化省、芸大等のプロジェクトに対する一定以上の連携、調整能力

*1、2：特別講義科目および現地実習内容の詳細については、石澤良昭「アンコール遺跡調査の20年—文化遺産中堅幹部養成プロジェクト事例研究から—」（『ASEAN統合と新規加盟国問題』財団法人地球産業文化研究所、2001年、166～169頁）を参照のこと。

上位目標を達成するために、当面のプロジェクト目標は、芸大考古学部・建築学部の教育インフラ⁶⁾を徐々に整備しながら、研究教育体制を確立していかねばならなかった。教育環境を作り上げるとは、具体的にはカリキュラム整備、実習科目（考古学、博物館学等）の導入、テキスト（副教材）の開発などへの支援・協力であった。これらを遂行する過程において、芸大の教養課程（2年間）と専門課程（2年間）における教科の未整備や教員不足を補おうとしたのである。

このようにして、プロジェクト第1フェーズ前期の活動は、「特別講義」と「現場実習」を中心に構成された。初期は、芸大の教員不足とカリキュラム不備を補い、全ての芸大生に遺跡修復保存のための基礎的知識を伝えることが、重要事項と考えられたからである。そのため、「特別講義」プログラムによって、「広く浅く」ではあるが、できるだけ多くの芸大生に最新の学問的知識と同時代の情報を提供する、その結果として、遺跡保存修復活動への「インセンティブ」を高めてもらうことを目的とした。これが、「特別講義」の基本的な趣旨だった。

一方、「現地実習」は、「特別講義」プログラムに参加した学生の中から、ある一定の基準（成績評価、基礎的知識、熱意、誠実さ等）を満たした生徒を数十人選抜し、より専門的な知識と調査研究方法を、アンコール地域の遺跡保存修復現場において実践を通じて、体得してもらうとする実習活動であった。より優秀な学生を中堅幹部に育成するためのプログラムともいえる⁷⁾。

続いて、1996年8月、プロジェクトは第1フェーズ後期に移行する。第1フェーズ後期の活動内容の中心は、シェムリアプのアンコール研修所における「重点的な現場実習」、「集中講義」、「ワーク・ショップ」、「自前発掘」等である⁸⁾。芸大考古学部・建築学部の卒業生の中から、「研修生」として数名を雇用し、実践的な調査研究活動の習得を目指した。いわば、少数選抜制の現地研修体制による実践的訓練活動である。

以上、簡単にPDMに沿って説明してきたが、第1フェーズ後期には、PDM作成当初には想定しなかったプログラムも、実践されるようになった。その一つが、アンコール地域に住む人々への「住民説明会」である。

1999年から上智大調査団考古班では、カンボジア人研修生自身により、バンテアイ・クデイ遺跡周辺に住む人々に対して、遺跡保存や調査研究の意味を理解してもらうための現地説明会を開始した。我々の学術調査研究の成果を、研修生と共に彼らを通して、地元住民に還元する一種の試みである。これがすなわち、「住民説明会」である。

「住民説明会」は、「自前発掘」と並んで、第2フェーズ（自立発展期）の活動を先取りしたプロジェクトともいえる。カンボジア人研修生が、自律的に調査研究計画を策定し、自律的に行動に移す際の、重要な訓練になる活動だからである。

(3) プロジェクト運営の理念

さて、上智調査団活動の理念と原則は、「カンボジア人による、カンボジア人のための、カンボジアの遺跡保存修復」である。これは「誰のための文化遺産か、アンコール遺跡保存修復活動の主体は誰か」を常に再確認・再認識しながら、実践的活動を行使することに他ならない。以上のことを掲げつつ、プロジェクトの具体的な実施に取り掛かったわけである。

また、人材養成プロジェクトを運営・推進するに際しては、「機会の平等」の徹底を常に意識してきた。つまり、「特別講義」プログラムの際の対象者を学生全員としたのは、スタートラインの一元化を念頭においたからである。同時に、多くの芸大生に最新の知識と情報を提供し、遺跡保存修復活動への「インセンティブ」を高めるようにすることがすなわち、「機会の平等」の前提であると考えたからである。

各国各機関からの援助が急激に再開されると、しばしば優秀な人材の奪い合いや一部の学生への支援の偏りなどが起きる。人材養成プロジェクトでは、「機会の平等」の実現を通じて、学生たちの中に生ずる「疎外感」や「無力感」を拡大しないようにすることが重要であると考え、プロジェクト対象者を学生全員としたのである。

さらに、プロジェクト運営を進めていく過程で、我々が重視したのは、芸大と芸大生は大切な「カウンターパート」ではあるが、同時に彼らは未来のカンボジア社会を構築し創造する「主体的存在」である、という認識である。その際、上智調査団活動の理念を常に伝達し、新しいパートナーシップを構築するための支援を継続して実施し、協力形態の刷新をはかっていく必要があると考えてきた。今後は、多角的国際協力の枠組みの発展とネットワーク化の推進を通じて、カンボジア人自身のイニシアチブの発揮（オーナーシップ）が問われてくるであろう。

3. 人材養成プロジェクトの評価をめぐる

では、第1フェーズ（1991～2001年）における人材養成プロジェクトの「成果」とは何か。どのような「評価」が可能であろうか⁹⁾。

プロジェクトは現在も継続中なので、暫定的な評価にとどまざるを得ないが、一方で10年間の簡単な総括を行う必要もある。第2フェーズ遂行への教訓を引き出し、よりよいプロジェクトに改善していくために、第1フェーズの評価をまとめる作業が不可欠だからである。そこで、「評価5項目」の中から第1フェーズの評価で特に重要と考えられる項目として、①「目標達成度」、②「インパクト」、③「計画の妥当性」について取り上げ、簡単に検討していきたい。

(1) 「目標達成度」

明確な成果として、①芸大の教育環境の改善、②学生の教育機会の拡大、の二点をあげることができる。

①教育環境の改善とは具体的にいえば、カリキュラムの不備、教員不足、教材不足等を補ったことである。学生は、限定されていた学科・科目数から脱却し、幅広い教科の履修が可能となった。また調査研究の成果が、教材作成に生かされ、最新の情報を教材に取り入れることができた。

②教育機会の拡大について。①の教育環境の改善と密接に関連するが、人材養成プロジェクトを継続していく過程において、研修システムの連携が成されていったのである。具体的には、特別講義・現場実習→選抜制現地研修→短期海外研修（宗文研等）→海外留学（上智大大学院等）という仕組み・道筋が形成され、確立したことである（図1）。こうした「特別講義・現地研修→海外短期研修→海外長期留学」のような一貫した研修システム、すなわち研修システムの「連携化」は、1991年以前には皆無だった。

すなわち、人材養成プロジェクトは、カンボジア人学生や若手研究者に対して、初めて専門的な研修機会を提供したといい。その結果、この10年間に少数ではあるが、芸大卒業生の中から、若手の専門家（中堅幹部、若手研究者、芸大教員等）を育成するという初期の目的の一部は達成されたといえる¹⁰⁾。

もちろん、連携型研修システムの遂行と継続には、関係各国各機関との多角的重層的協力関係の構築と維持が前提である。こうした研修システム体系が維持され、機能していくためには、オープンな国際協力を実践しながらも、各機関が相互に連携、調整し合っていくことが重要であろう。ここでは、予算規模や活動内容も異なる各機関が、それぞれの特徴を生かし、欠点を補いながら相互に連携および調整してシステムを維持している。人材養成プロジェクトの運営補佐と支援は、オープンな国際協力の枠組みの中で実践され、新しいパートナーシップを構築する活動にもなったと考えられる。

(2) 「インパクト」

ここでは成果として、①芸大組織の整備と発展、②「インセンティブ」の高揚、の二点をあげておきたい。

①芸大組織の整備・発展。プロジェクトを通して、学校運営に対する職員の意識の向上、学校の活動の活発化、一般職員の事務能力の向上が見られた。1990年以前、芸大も「国際的孤立」

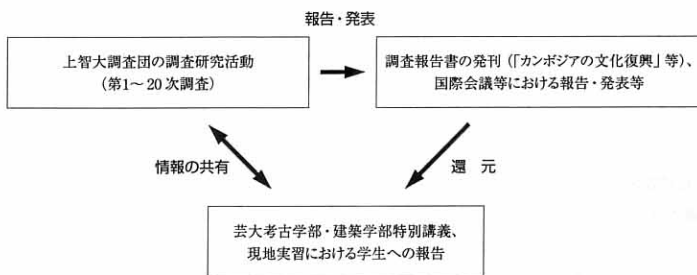


図1 調査団による調査研究活動と研究成果の還元の関係



図2 「連携型研修システム」の関係図

の影響を強く受けており、西側諸国からの援助は皆無に等しかった。しかし、プロジェクト開始以降、定期的に外国人研究者による講義や実習が実施されることになり、海外からの支援・協力が触媒となって、芸大組織を変化させていったと考えられる。

②「インセンティブ」の高揚。アンコール遺跡保存修復活動に対するカンボジア人学生の「インセンティブ」を高めたことが、実は最も重要な成果である¹¹⁾。

原則として、「特別講義」には芸大生なら誰でも参加可能であり、発言や質問も自由だった。したがって、学生には参加する意思さえあれば、積極的に自ら学ぶ環境が保障されたといえる。また、1991年3月以降、今回の「特別講義」では、前回の現地調査結果も報告されたので、最新の調査や研究の成果を得ることが可能となった。すなわち、上智大調査団による遺跡調査研究の成果は、ある意味で、即座に学生に「還元」され、情報は「共有」されたのである(図2)。

さらに、「現地実習」に参加した同級生を通じて、アンコール遺跡保存修復活動に対する関心が他の学生の間でも高まると同時に、多くの生徒の中に次回の「現地実習」への参加の「インセンティブ」を生んだ。おそらく、「現地実習」に直接参加していない学生たちにとっても、自分たちが「主体的」に関与しているという意識を、どこかで持てたのだろう。「特別講義」と「現地実習」への「参加」は、「積極性」や「自発性」を生み出し、意識の変革を促す契機になったと思われる。これらは、当初は予想していなかった副次的効果であった。

こうして、「特別講義」と「現地実習」を定期的を実施することにより、上智大調査団の活動内容や理念(すなわち、「カンボジア人による、カンボジア人のための、カンボジアの遺跡保存修復」)が明確に伝わったと考えられるのである。

(3)「計画の妥当性」

プロジェクトは、受益者(芸大、芸大生)のニーズと事業目標の一致を常に心掛けて遂行した。アプローチ・方法も妥当であったと考えられる。なぜなら、プロジェクトの必要性は、担当者レベル、現場調査で確認され、国際会議で承認されているからである。また、事業対象学年のレベルに合わせて、事業規模を適正に設定し、細部の内容に軌道修正を適宜施しながら実行に移してきた。

こうして、1994年以降、芸大における特別講義が一部で、ユネスコの特別講義プログラム(「ユネスコ日本信託基金アンコール遺跡修復保存関連プロジェクト」)に継承された。すなわち、上智調査団が提案し実施してきた人材養成プロジェクトが、カンボジア王国政府合意のもとに、ユネスコに採用され、継続したのである。これは大きな成果と考えてよからう。カンボジア政府(文化芸術省、アプサラ、芸大等)とのパートナーシップの確立、国際機関(ユネスコ、極東学院等)との連携を実現させ、発展・継承させたのである。

今後、人材養成プロジェクトは、2005年以降の芸大の“現地人化”の促進を支援する予定である。同時に、ローカルスタッフの使命感・自立度を高め、ローカルスタッフによる調査計画立案能力の向上およびプロジェクト推進力を発展させることを目指した方策を盛り込むべきだと考えている。

4. 小結

上智大調査団の実施してきた「人材養成プロジェクト」は、「人的資源開発」を掲げている。「人づくり」の推進こそが、カンボジア社会復興の再重要課題であると訴えてきたからである。しかしそれは、社会開発のための単なる「道具」としての人材の育成ではない。よりよい社会構築のための、人間の能力の開発を目指す実践活動としての「人づくり」プログラムである。それは、学生一人一人の能力の発掘と開化への側面的支援・協力をを行うことで、学生のアンコール遺跡保存修復活動への参加意識を高めることであり、また一人一人の主体性・関与性を重視するプロジェクトでもある。「特別講義」と「現地実習」は、そのための一つの方法にすぎない。

2002年に入り、人材養成プロジェクトは、第2フェーズへと移り、新たな局面に入った。より良いプロジェクトの推進・展開のためには、評価活動は欠かせない。ここでは、有益な評価基準を策定し、「評価方法」を確立する必要があるだろう。評価項目については、経済協力開発機構(OECD)の開発援助委員会(DAC)の「評価5項目」(①実施効率性②目標達成度③インパクト④計画の妥当性⑤自立発展性)を一つの基準とし、プロジェクトの細部に適用したいと考えている。

次稿「文化遺産保存修復事業とプロジェクト評価(2)」では、この「5項目」を利用しながら、第2フェーズのPDMを提示しつつ、プロジェクト細部の評価を進めることにしたい。そこでは、プロジェクトの問題点や反省点も指摘されることになるだろう。

[注]

- 1) 遠藤宣雄「遺跡エンジニアリングの方法—歴史・文化資源をどう活かす—」鹿島出版会、2001年、23-79頁。
- 2) 本プロジェクト実施の経緯および意義については、拙稿「文化遺産保存修復と人間開発—カンボジア・芸術大学における人材養成プロジェクトの理念と展開を中心に—」(坪井善明編『アンコール遺跡と社会文化発展』連合出版、2001年4月で論述したので、そちらを参照されたい。
- 3) 1993年9月に文化芸術省文化遺産局に改称。
- 4) 人材養成プロジェクトの必要性の歴史的意味については、前掲書「文化遺産保存修復と人間開発—カンボジア・芸術大学における人材養成プロジェクトの理念と展開を中心に—」(坪井善明編『アンコール遺跡と社会文化発展』連合出版、2001年4月、255-260ページを参照。
- 5) 2001年以降の「第2フェーズ」(自立発展期)のPDMについては、次稿に掲載し、別途論ずることにしたい。
- 6) ここでいう「教育インフラ」とは、いわゆる校舎、教室、図書館等のハードではなく、カリキュラム、簡単な教育機材(スライド映写機、スクリーン、コピー機等)、テキスト類等を指している。
- 7) とはいえ他方で、数十人ではあるが、現場体験を通じて、彼らにアンコール遺跡保存修復に関与することで「インセンティブ」を高めてもらうことが、初期には重要な目的だったことはいまでもない。それ程、当時のカンボジア社会には世界からの「孤立感」と「閉塞感」が漂っていた。学生の中からこうした雰囲気を払拭することが大切だと考えられたのである。
- 8) 石澤良昭「アンコール遺跡調査の20年—文化遺産中堅幹部養成プロジェクト事例研究から」(『ASEAN統合と新規加盟国問題』財団法人地球産業文化研究所、2001年、165頁)。
- 9) 評価方法は、「内部評価」(現場担当者)とし、プロジェクト対象者へのインタビュー調査および観察調査に

よって、プロジェクトの「効果」を中心に評価する。

- 10) 例えば、文化芸術省遺跡保存局、アンコール地域整備機構、国立博物館、芸術大学には、研修プロジェクト参加者が多数勤務しており、調査、研究、教育、文化行政の各業務に携わっている。
- 11) 高橋宏明「カンボジアに対する国際文化協力」(石澤良昭・坪井善明・遠藤宣雄編『カンボジアの文化復興(13)』上智大学アジア文化研究所、1996年、201～214頁)。

参考文献

- ・石澤良昭「カンボジア人によるカンボジア人のためのアンコール遺跡研究・保存修復に向けて」(『アンコール遺跡を科学する』第6回アンコール遺跡国際調査団報告会、上智大学アジア文化研究所アンコール調査室、1999年、4～9頁)。
- ・石澤良昭「アンコール遺跡調査の20年—文化遺産中堅幹部養成プロジェクト事例研究から」(『ASEAN統合と新規加盟国問題』財団法人地球産業文化研究所、2001年、166～169頁)。
- ・エバ・ミシリビエッチ(栗野鳳監訳)『NGOが見たカンブチア—国際的な弱者いじめ—』連合出版、1988年。
- ・遠藤宣雄『遺跡エンジニアリングの方法—歴史・文化資源をどう活かす—』鹿島出版会、2001年。23-79
- ・高橋宏明「カンボジアに対する国際文化協力」(石澤良昭・坪井善明・遠藤宣雄編『カンボジアの文化復興』(13)、上智大学アジア文化研究所、1996年、201～214頁)。
- ・高橋宏明「カンボジア現代史におけるボル・ポト時代」(石澤良昭・坪井善明・遠藤宣雄編『カンボジアの文化復興』(13)、上智大学アジア文化研究所、1996年、107～122頁)。
- ・高橋宏明「文化遺産保存修復と人間開発—カンボジア・芸術大学における人材養成プロジェクトの理念と展開を中心に—」(坪井善明編『アンコール遺跡と社会文化発展』)連合出版、2001年4月。
- ・丸井雅子「考古班人材養成プロジェクトのあゆみ」(中尾芳治編『アンコール遺跡の考古学』連合出版、2000年、274～288頁)。
- ・財団法人国際開発高等教育機構『PCM手法の理論と活用』財団法人国際開発高等教育機構、2001年。